



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社
コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 啓治
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠
定時株主総会開催予定日 平成27年5月22日 配当支払開始予定日 平成27年5月8日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 055-989-5050
平成27年5月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	208,666	3.4	3,264	1.6	3,376	3.9	1,268	△19.6
26年2月期	201,849	20.3	3,212	△9.0	3,250	△10.6	1,576	0.4

(注) 包括利益 27年2月期 1,131百万円 (△30.3%) 26年2月期 1,623百万円 (2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	71.36	71.25	3.1	4.9	1.6
26年2月期	88.76	88.61	3.9	5.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	70,999	41,816	58.6	2,338.74
26年2月期	66,533	41,460	61.7	2,310.82

(参考) 自己資本 27年2月期 41,582百万円 26年2月期 41,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	6,932	△3,362	△948	12,094
26年2月期	5,294	△4,077	△1,383	9,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00	639	40.6	1.6
27年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00	640	50.4	1.5
28年2月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		62.8	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	4.9	1,320	8.5	1,280	1.9	120	△71.7	6.75
通期	219,000	5.0	3,550	8.7	3,460	2.5	1,020	△19.6	57.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	17,883,300 株	26年2月期	17,883,300 株
② 期末自己株式数	27年2月期	103,478 株	26年2月期	115,128 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	17,775,417 株	26年2月期	17,765,393 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	206,615	2.8	3,744	3.2	3,840	4.7	1,546	△15.4
26年2月期	200,911	19.8	3,629	2.8	3,668	0.9	1,827	16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	87.01	86.87
26年2月期	102.88	102.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年2月期	70,469		42,134		59.8	2,368.23		
26年2月期	66,048		41,216		62.4	2,318.05		

(参考) 自己資本 27年2月期 42,106百万円 26年2月期 41,187百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,400	4.1	1,550	9.0	1,510	3.7	260	△52.2	14.62
通期	215,200	4.2	4,000	6.8	3,920	2.1	1,300	△15.9	73.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策等により、企業収益は緩やかな回復の兆しが見られるものの、消費増税後の節約志向の高まりや、円安の長期化による輸入価格の上昇などもあり、個人消費は落ち込みをみせており、景気の動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、雇用の持ち直しや賃上げに対する期待感はあるものの、消費動向が二極化する中、生活必需品に対する家計の節約・低価格志向が続いていることに加え、コンビニエンスストアやドラッグストアなどとの業種・業態を超えた競争激化の進行など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、2014年度のスローガンに「地域密着経営の実践 お客様のために 自ら考え、自らやり遂げよう！」を掲げ、お客さまに「食べるコトの喜び」を提供する地域No.1のスーパーマーケット構築を目指し、環境変化に適応し得るMD（マーチャングデザイン）力の強化や、ローコスト経営の実践、地域シェアNo.1を実現するエリア・業態戦略と収益モデル構築などの経営課題に取り組みました。店舗につきましては、3月に株式会社グルメシティ関東からの店舗譲受けにより2店舗、また、3月及び4月にイオンエブリ株式会社からの店舗譲受けにより4店舗が増加したほか、ザ・ビッグの新設4店舗及びザ・ビッグへの業態転換4店舗、マックスバリュ1店舗、マックスバリュエクスプレス1店舗を開店いたしました。同時に、単身・シニア世帯の増加や消費二極化の動きに対応すべく、既存店における改装や商品マッサージ（売場手直し）などを実施し、経営基盤の強化に努めてまいりました。また、中国での事業展開においても2店舗の新店の開設により3店舗体制となり、多店舗化のノウハウの蓄積を進めるとともに、早期軌道化に向けた取り組みを強化しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益2,086億66百万円（対前期比3.4%増）、売上高2,045億83百万円（同3.2%増）、営業利益32億64百万円（同1.6%増）、経常利益33億76百万円（同3.9%増）となりました。当期純利益においては特別損失8億79百万円を計上したこと、前期において合併により繰延税金資産を2億39百万円計上したことなどにより12億68百万円（同19.6%減）となりました。また、個別業績は、営業収益2,066億15百万円（対前期比2.8%増）、売上高2,025億83百万円（同2.7%増）、営業利益37億44百万円（同3.2%増）、経常利益38億40百万円（同4.7%増）、当期純利益は15億46百万円（同15.4%減）となりました。

【国内スーパーマーケット事業】

お客さまの簡単・便利な食材への要望や健康志向などに対するニーズに対応すべく、惣菜を始めとして、フローズン（冷凍食品）・レディミール（調理済食品）の品揃えの充実を図るとともに、全ての世帯ニーズに応える小容量パックの品揃え拡大のほか、お客さまのご要望の多い上質・地域商品の強化などの経営課題に取り組んでまいりました。また、新たな取組みとして毎月定例的に開催しております「じもの日」は、地元商品・食材の販売企画としてお客さまのご支持をいただき、恒例企画として定着しております。さらに、地域商品の小容量化を生産者と一緒推進することで、価値ある商品を値ごろな価格で提供するとともに、地元商品をカタログ・ネットでお求めいただく「お取り寄せ企画」を実施し、普段は店舗で品揃えのできない「こだわり商品」の提案を行うなど、消費二極化への対応にも取り組んでまいりました。また、店舗以外のサービス機能の充実を図るべく、静岡県東部エリアを中心に「ネットスーパー」を展開し、お客さまのライフスタイルに応じた選択肢の拡大を図るとともに、利便性向上にも寄与しております。

また、消費増税後の節約志向の高まりに対し、曜日市の均一商品等多数の商品において増税後の価格を据え置く「実質値下げ」を行ったほか、お客さまの利便性向上と固定客づくりを推進するため、WAONカード会員拡大キャンペーンを実施し、同カードを軸とした販促企画（感謝デーにおける5%引きのほか、WAONポイント・ボーナスポイントの付与など）の強化にも取り組みました。

(商品部門別の動向)

生鮮部門におきましては、農産部門は単品・バラ販売の強化と「鮮度」及び「旬」にこだわった季節感のある売場展開に取り組みました。また、水産・畜産部門におきましては、焼くだけですぐに食べられる簡便商品や味付け商品の品揃え拡大を図り、お客さまのニーズに対応した商品の充実にも努めました。

デリカ（惣菜・寿司）部門では、小容量・バラ販売の品揃え強化を図りました。また、自宅での調理が敬遠されがちな天ぷらの品揃えや盛り合わせなどの強化を行いました。また、デパート（日配品）部門におきましては、1パック単位の品揃えを強化し、とりわけデザート部門では、単品商品の集合陳列による「買いやすさ」と「品数の豊富さ」を訴求する売場を構築いたしました。また、お客さまに各地の商品を紹介する特別企画として、オーストラリアフェアや沖縄フェアの開催、また、全国駅弁祭りの開催など普段の生活とは異なる商品の提案は、生活のアクセントとしてお客さまのご支持をいただいております。

イオンのプライベートブランド「トップバリュ」につきましては、各売場における基本ブランド（トップバリュセレクト、トップバリュ、トップバリュベストプライス）のコンセプトに応じた商品提案の充実を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度におけるトップバリュの売上構成比は14.3%となりました。今後においても、地域商品の掘り起こしを含め、トップバリュ商品のラインナップの充実を図ってまいります。

(教育体制)

現場力の強化を図るため、部門別技術教育（特にデリカ部門の強化）、部門別エリア集合研修を実施し、販売力・計画力を強化するとともに、売場管理の基礎知識の浸透と従業員の価値観の共有に努めました。また、次世代リーダーを計画的に育成すべく、積極的に教育機会への参画を促し、支援する取り組みを継続的に実施しております。具体的には、次期店長候補者研修、次期副店長候補者研修のほか、入社3年目までの基礎研修の実施など、人材開発と育成支援に重点をおいた教育を実施し、次世代に向けた経営品質の向上に取り組んでおります。更には女性（お客さま）視点を取り入れた「商品づくり」・「店舗づくり」を実現するため、ダイバーシティ推進室を立ち上げ、女子力UP勉強会、フレックス社員リーダーミーティングやエリア別フリーディスカッションなどを実施しました。女子力UP勉強会は、将来、バイヤー職・店舗管理者を目指す女性社員を対象として、9ヶ月間にわたり、継続性を持った研修を実施することで、小売業の基礎知識を高め、幹部社員への登用に向けた意識を醸成するとともに、女性視点を活かした商品開発へも寄与させるべく取り組んでおります。

(環境保全・社会貢献活動)

お客さまと同じ地域社会の一員として、店舗を通じて直接お客さまと接することができる事業特性を活かしつつ、様々な環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

・富士山の環境保全や美化活動をテーマとした取組み

富士山を取り巻くエリアで店舗展開するスーパーマーケット企業として、世界文化遺産に登録された富士山の環境保全や美化活動をテーマとした活動に積極的に取り組んでまいりました。同時に富士山にちなんだ地元商品を推奨販売する「ありがとう富士山キャンペーン」や「富士山環境保全募金」、「富士山の環境保全のための車両」の贈呈、ボランティア活動による「富士山一斉清掃」への参加を行うとともに、利用額の0.1%相当を寄贈する電子マネー「富士山WAON」については、会員拡大に積極的に取り組み、約7万枚の新規カードを発行しました。

・健康増進及び食育推進に関する取組み

「健康的な食生活」や「食材の栄養を効率よく摂取するための方法」などをテーマとした食育講座を計38回、延べ1,537名の方々にご参加いただき開催いたしました。また、当社の恒例企画である店舗近隣の幼稚園児とその保護者を対象とした「産地ふれあい親子収穫体験ツアー」を計7回開催するなど、地域の一員としてお客さまのくらしと生活を豊かにする活動に取り組んでおります。

・イオンの「幸せの黄色いレシートキャンペーン」への取組み

毎月11日に実施するイオン・デーにおいて、社会福祉支援活動として「幸せの黄色いレシートキャンペーン」を推進し、子育て支援や地域のボランティア団体などの助成登録団体の活動を支援するとともに、店舗を同団体の活動をPRする場としてご活用いただきました。

・環境負荷軽減への取組み

店頭における牛乳パック・アルミ缶・食品トレーなどの回収による再資源化活動にお客さまとともに継続して取り組んでおり、リサイクル資源の売却に基づく収益金を元に、当社店舗展開エリアの各社会福祉協議会に対して車いす計81台を寄贈しました。その結果、2004年から行っております車いすの寄贈は累計で845台となりました。また、買い物袋持参運動の推進及びレジ袋の削減にも継続的に取り組んでおり、レジ袋無料配布を中止した店舗は、当連結会計年度末において95店舗となりました。当該店舗における買物袋の持参率は84.7%となっております。

・地域貢献活動への取組み

10月に津波一時避難ビルに登録されているマックスバリュ沼津南店（静岡県沼津市）の立体駐車場において、近隣自治会の協力のもと、地震・津波避難訓練を実施しました。また、沼津市のコミュニティ防災センターを避難所と想定した支援物資搬送訓練を実施し、地域の皆さまとともに、災害時における避難経路の確認と防災意識の向上に努めてまいりました。また、高齢化社会への対応の一環として、AED（自動体外式除細動器）を127店舗（全店の約92%）に設置したほか、これからの未来を担う子どもたちへの「職場体験・職場見学」を開催し延べ72団体、882名の受け入れを行いました。

(店舗開発)

店舗開発におきましては、静岡県を中心に神奈川県、山梨県及び愛知県において、エリア区分と優先順位付に基づきドミナントの強化に取り組んでおります。当連結会計年度においては、2014年3月に、株式会社グルメシティ関東からの店舗譲受けにより、静岡県において2店舗、また、3月及び4月にイオンエブリ株式会社からの店舗譲受けにより、神奈川県において4店舗が増加しております。更に、7月にマックスバリュ伊豆高原店（静岡県伊東市）（建替えオープン）を開設したことに加え、9月に山梨エリアにザ・ビッグ3店舗、10月に静岡市エリアにザ・ビッグ1店舗、さらには11月にマックスバリュエクスプレス清水追分店（静岡市清水区）の開設を行いました。マックスバリュエクスプレス清水追分店は、忙しい毎日を応援するためショートタイムショッピングを意識した売場構成や小容量商品の拡充、公共料金などの料金収納代行サービスを導入するなど、コンビニエンスストアを意識した新しいタイプの小型店を目指しております。そのほか、単身・シニア世帯の増加や消費の二極化の動きに対応すべく、既存店の改装等を実施したほか、経営効率化を進めるべく2店舗の閉鎖を行いました。これらにより、国内事業における当期末の店舗数は、静岡県98店舗（うち、ザ・ビッグ11店舗）、神奈川県25店舗（同1店舗）、山梨県11店舗（同9店舗）及び愛知県4店舗の計138店舗となりました。

[中国スーパーマーケット事業]

中国事業におきましては、4月のマックスバリュ鉅頓城店（中国広東省佛山市）に続き、10月に中国3号店となるマックスバリュ兆陽広場店（中国広東省佛山市）を開設しました。これにより中国事業はオフィス近隣型、駅隣接型及び住宅立地型の3モデルでの展開となりました。店舗におきましては、お客さまの声の活用やマイストア委員会の設置、近隣生活者の採用強化などにより、地域密着型SMの構築を進めるとともに、曜日市の開催や週末における販促企画強化による売上対策や、パート比率の引き上げその他コスト構造の改善策に加え、商品原価の見直しや在庫削減による売変率削減等による荒利率向上などを進め、事業の早期軌道化に向けた取組みを強化しております。

②次期の見通し

国内における食品スーパーマーケットを取り巻く経営環境は、商品価格の値上げが相次ぐ中、依然として生活必需品に対する家計の節約・低価格志向が続くことに加え、消費の二極化など購買行動の変化や業種・業態を越えた競争の更なる激化が予見されるなど、引き続き厳しい状況が見込まれます。このような中、国内においては風土改革による現場力の強化とともに、地域密着経営の具現化による来店客数の増加を経営の重要指標とし、主力の「マックスバリュ」を基本としつつ、ディスカウント業態「ザ・ビッグ」の拡大に加え、新たな成長戦略の柱として新小型SMの店舗モデル構築に取り組んでまいります。収益面におきましては、既存店舗の競争力向上に向けた品揃えの見直しを中心とする活性化策の推進に加え、お客さまニーズにお応えできる鮮度と品揃えを再構築しつつ、とりわけ生鮮・デリカ品の強化に取り組んでまいります。また、新たに今秋稼働が予定される物流センターの活用により、お客さまにとって価値のある戦略商品の開発と同時に、店舗オペレーションの改善を図ってまいります。経費面におきましては、販売費及び一般管理費の継続的な削減に努めつつ、更なる人時売上高の向上による人時効率の改善に取り組んでまいります。一方、3店舗体制となった中国におきましては、事業基盤の安定と多店舗化に向け、地域・生活密着型店舗としての「マックスバリュ」ブランドの構築を図りつつ、ローコスト運営モデルの早期開発や発注納品体制、物流体制の整備に取り組んでまいります。

以上のような取組みにより、次期の業績につきましては、営業収益2,190億円（対前期比5.0%増）、営業利益35億500万円（同8.7%増）、経常利益34億600万円（同2.5%増）、当期純利益10億200万円（同19.6%減）を予想しております。なお、当期純利益につきましては、2015年度税制改正に伴う法人税率の引き下げにより、繰延税金資産の一部取崩しが生じる影響を考慮しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し、44億65百万円増加し、709億99百万円になりました。これは現金及び預金13億24百万円の増加、未収入金13億58百万円の増加、関係会社預け金の増加13億70百万円の増加などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、41億9百万円増加し、291億83百万円になりました。これは金融機関の休業日による決済日のずれなどによる買掛金の増加25億3百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比し、3億56百万円増加し、418億16百万円になりました。これは当期純利益の計上12億68百万円による増加、剰余金の配当による減少6億39百万円などによるものであります。また、会計基準の変更に伴い、退職給付に係る調整累計額1億46百万円(税効果調整後)を一括認識しており、純資産の減少要因となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し26億88百万円増加し、120億94百万円になりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、69億32百万円(前年同期は52億94百万円の収入)になりました。これは税金等調整前当期純利益24億96百万円、減価償却費29億30百万円、棚卸資産の増加額8億67百万円、仕入債務の増加額24億65百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、33億62百万円(前年同期は40億77百万円の支出)になりました。これは有形固定資産の取得による支出31億24百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、9億48百万円(前年同期は13億83百万円の支出)になりました。これは、配当金の支払額6億39百万円、長期借入金の返済による支出2億58百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年2月期	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期
自己資本比率 (%)	64.8	65.5	65.9	61.7	58.6
時価ベースの自己 資本比率 (%)	33.7	33.1	37.5	38.9	41.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比 率 (%)	27.8	13.0	12.4	25.0	14.7
インタレスト・カ バレッジ・レシオ (倍)	92.8	81.8	83.3	76.0	107.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 2011年2月期から2012年2月期までは個別の財務数値により算出しております。2013年2月期からは連結ベースの財務数値により作成しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長を目指し、設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置いておりますが、同時に株主の皆さまへの安定的な利益還元を図ることを経営の重要な課題として位置付けております。

また、配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

内部留保につきましては、新店投資やM&Aなど事業規模の拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材の育成など事業基盤の強化のための投資にも充てていく方針であります。

当期の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき36円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、上記方針に基づき当期と同様の1株当たり普通配当36円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2014年5月26日提出)における「事業等のリスク」から、期末日現在において重要な変更がないため開示を省略しております。

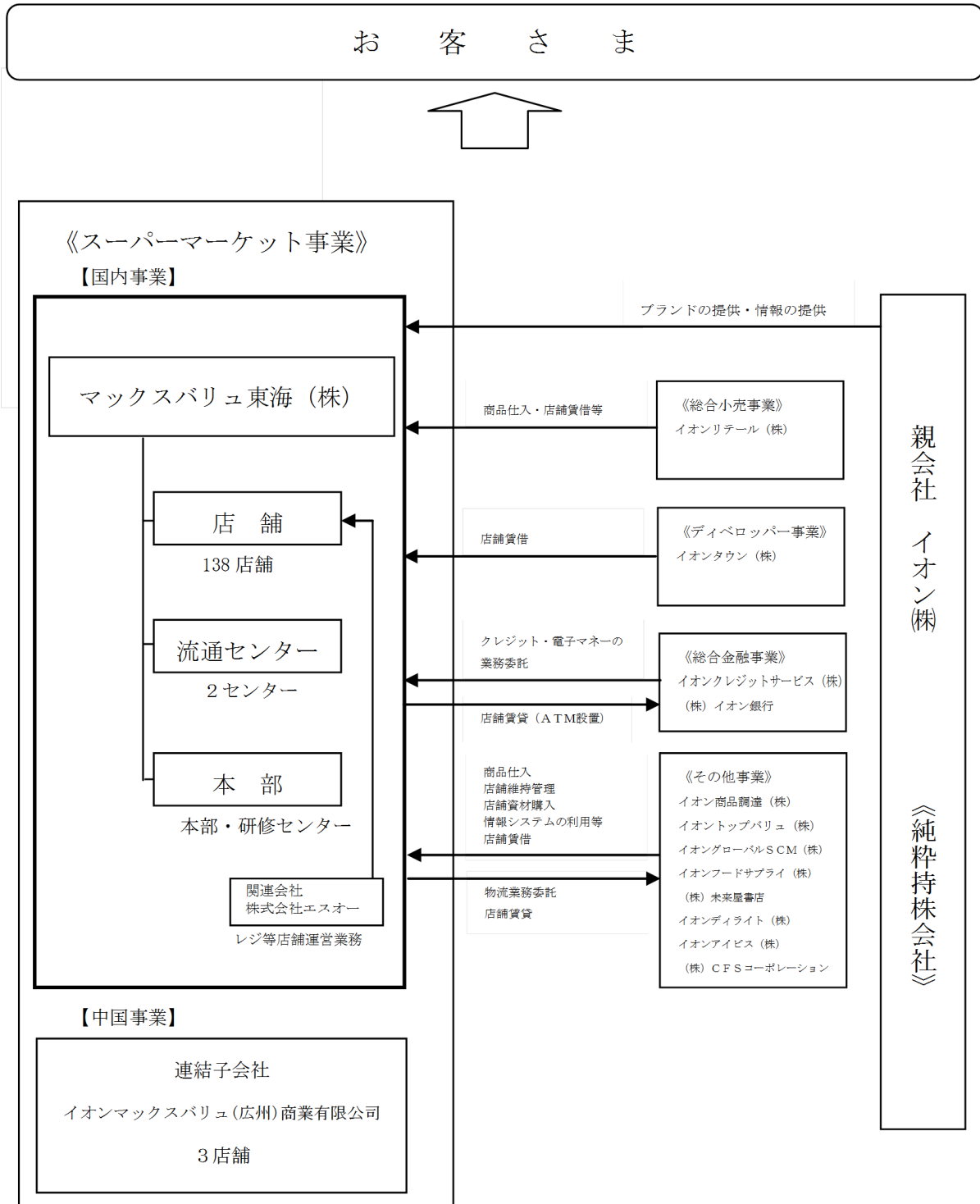
2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社1社（イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司）、持分法非適用関連会社1社（株式会社エスオー）で構成されております。当社は純粋持株会社イオン株式会社を中心とするイオングループ（以下、企業集団をさす場合は、単に「イオン」という。）のスーパーマーケット事業における東海地区の中核企業であり、静岡県を中心として神奈川県、山梨県及び愛知県に食品スーパーマーケットを展開しております。また連結子会社は中国・広東省広州市近郊においてマックスバリュのストアネームでスーパーマーケットの多店舗展開を目指しております。

当社グループはイオン各社から、イオンのブランド「トップバリュ」をはじめとする商品の一部供給、店舗の維持管理に関する取引や用度品・資材の供給、ショッピングセンターへのテナント出店、クレジット・電子マネーの業務委託、物流業務の委託等の取引を行っております。

これら事業に係る系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「何よりもお客さまの利益を優先しよう」という企業理念を根幹として、一人ひとりが自ら考え、自ら行動し、自らやり遂げるという主体的行動力の向上を図りつつ、お客さまから変わらぬご支持をいただくことができる店舗づくりに取り組んでおります。そのためには、数多くの店舗の中から当社の店舗をご利用いただくお客さまに対して、心から感謝の気持ちをお伝えするとともに、お客さま視点で店舗ごとに異なる地域特性を踏まえた商品・サービスの質を高めつつ、持続的な成長と地域社会との共生に努めることが重要であると考えております。同時にお客さまからお寄せいただく声には真摯に耳を傾け、誠実かつ迅速に行動することが重要であると考えております。

このような基本方針に基づき、展開エリアにおいて日常の食生活を豊かにするお手伝いができる地域最良のスーパーマーケットチェーンの構築を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高対営業利益率、経常ROA（総資産経常利益率）並びにROE（自己資本当期純利益率）を経営効率の重要指標として位置付けております。売上高対営業利益率については4%以上の実現を、経常ROAについては10%以上を、ROEについては8%以上を中長期的な目標数値としております。

今後、重要指標の達成に向け、収益力の一層の強化を図るとともに、重点課題を明確にし、改革のスピードを上げてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地域の生活シーンに対応し1店1店の特色を活かす個店経営と、イオンのグループシナジーを最大限に活用し効率化を図るチェーン経営を、バランスよく組み合わせた地域密着経営を推進しております。そのキーワードである小商圈高占拠率の徹底追及により、店舗展開エリアでの売上シェア向上とともに、人口動態の変化、お客さまの購買行動やニーズ、ライフスタイルの変化に加え、激しさを増す競争環境など取り巻く環境変化への対応を図るべく、引き続き以下の4項目を軸とした取組みを推進してまいります。

- ①エリア別売上シェアNo.1の実現
- ②競争に打ち勝つ強い商品づくり
- ③ローコストオペレーションの推進
- ④成長を支える人材確保と育成

また、地域の風習や習慣に基づいた商品を積極的に展開していくとともに、世代交代に伴い失われつつある地域食材や伝統料理のレシピなどを掘り起こし、1店1店が地域社会の中であてにされ、なくてはならないお店であるという地位を確立したいと考えております。同時に、社会の一構成員として、環境問題にも積極的に取り組むほか、地域のスーパーマーケットに求められる、また提供できるサービス機能とは何かを絶えず考えながら、お客さまの声に誠実かつ迅速にお応えできる店舗運営の具現化により、企業価値の向上を図ってまいります。加えて3店舗体制となった中国においては、事業基盤の安定強化を図りつつ、多店舗化に向け取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2015年度においては、国内では人口動態やお客さまの購買行動の変化、多様化するニーズなどの環境変化に対し、徹底した生活応援と新たな価値訴求を両輪として、地域ニーズへの対応を図りつつ地域になくてはならない店舗構築を図る一方、中国においては、事業基盤の安定と多店舗化に向け、各々以下の施策に取り組んでまいります。

①国内スーパーマーケット事業

- ・お客さまニーズと地域特性を知り尽くした地域密着経営の具現化
- ・お客さまとの接点である従業員のサービスレベル向上
- ・店長の意思を反映した店舗活性化の推進による競争力の向上
- ・環境変化と商圈特性に応じた商品MDの構築
- ・鮮度、品揃え、プレゼンテーション力の向上による生鮮・デリカの強化
- ・新小型SMの店舗モデル確立と店舗網の拡大
- ・地元の食材、地元の味をテーマとした新プロセスセンターによる戦略商品の開発

とりわけ、イオングループで今秋新たに開設する新プロセスセンターについては、生鮮・デリカ強化、新小型SMへの商品供給のほか、既存SMの商品活性化を推進するべく、専任の商品開発担当者を配置し、戦略的商品の開発強化に努めてまいります。

②中国スーパーマーケット事業

- ・地域、生活密着型店舗としての「マックスバリュ」ブランドの構築
- ・ローコスト運営モデルの早期開発と拡大
- ・発注納品体制と物流体制の整備による経営効率の改善

これらの施策の着実な実行により経営環境変化への対応を図りつつ、お客さまによりご満足いただける食品スーパーマーケットチェーンの構築に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,043,002	6,367,627
売掛金	50,306	50,219
商品	4,476,722	5,357,767
貯蔵品	35,421	49,193
繰延税金資産	445,659	421,894
未収入金	3,124,797	4,483,244
関係会社預け金	4,240,000	5,610,515
その他	709,389	725,583
流動資産合計	18,125,298	23,066,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,489,712	36,470,765
減価償却累計額	△15,333,522	△17,111,479
建物及び構築物(純額)	20,156,189	19,359,285
車両運搬具	12,899	13,384
減価償却累計額	△10,721	△11,507
車両運搬具(純額)	2,178	1,877
工具、器具及び備品	10,607,798	10,862,555
減価償却累計額	△7,695,954	△8,049,079
工具、器具及び備品(純額)	2,911,844	2,813,475
土地	13,783,108	14,321,463
リース資産	1,038,667	973,642
減価償却累計額	△281,812	△334,947
リース資産(純額)	756,855	638,695
建設仮勘定	50,577	12,335
有形固定資産合計	37,660,753	37,147,133
無形固定資産		
のれん	1,078,628	888,089
その他	249,572	244,090
無形固定資産合計	1,328,200	1,132,179
投資その他の資産		
投資有価証券	50,150	50,115
長期貸付金	40,975	38,427
長期前払費用	1,151,980	1,310,760
繰延税金資産	3,381,943	3,541,694
差入保証金	4,788,001	4,670,877
その他	54,598	46,649
貸倒引当金	△47,938	△4,368
投資その他の資産合計	9,419,709	9,654,157
固定資産合計	48,408,664	47,933,469
資産合計	66,533,962	70,999,516

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,543,347	14,046,383
1年内返済予定の長期借入金	258,796	248,796
リース債務	38,506	40,246
未払法人税等	887,034	1,037,831
賞与引当金	570,821	617,697
役員業績報酬引当金	18,239	41,387
店舗閉鎖損失引当金	6,688	—
ポイント引当金	3,086	16,014
その他	4,123,519	5,538,488
流動負債合計	17,450,040	21,586,846
固定負債		
長期借入金	400,280	151,484
リース債務	617,330	577,083
退職給付引当金	4,034,669	—
商品券回収損失引当金	14,380	9,968
退職給付に係る負債	—	4,316,449
長期預り保証金	1,033,698	1,025,955
資産除去債務	1,342,389	1,419,713
その他	180,986	95,806
固定負債合計	7,623,735	7,596,460
負債合計	25,073,775	29,183,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267,850	2,267,850
資本剰余金	3,382,389	3,382,389
利益剰余金	35,421,778	36,049,269
自己株式	△135,386	△121,953
株主資本合計	40,936,631	41,577,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	—
為替換算調整勘定	122,480	151,868
退職給付に係る調整累計額	—	△146,999
その他の包括利益累計額合計	122,499	4,869
新株予約権	29,080	27,664
少数株主持分	371,975	206,121
純資産合計	41,460,187	41,816,209
負債純資産合計	66,533,962	70,999,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
売上高	198,199,532	204,583,947
売上原価	148,932,416	154,476,875
売上総利益	49,267,115	50,107,071
その他の営業収入	3,649,824	4,082,440
営業総利益	52,916,940	54,189,512
販売費及び一般管理費	49,703,957	50,924,616
営業利益	3,212,983	3,264,896
営業外収益		
受取利息	39,320	41,031
受取配当金	3,888	14
為替差益	—	81,205
還付加算金	15,509	—
ポイント失効益	34,339	—
貸倒引当金戻入額	—	21,602
雑収入	51,881	64,356
営業外収益合計	144,940	208,210
営業外費用		
支払利息	70,464	64,849
為替差損	3,328	—
合併関連費用	4,595	—
支払補償費	8,777	17,923
雑損失	20,477	13,745
営業外費用合計	107,643	96,519
経常利益	3,250,279	3,376,587
特別利益		
固定資産売却益	122,008	—
投資有価証券売却益	107,880	—
関係会社出資金売却益	78,227	—
その他	5,241	—
特別利益合計	313,358	—
特別損失		
固定資産除却損	70,460	2,778
減損損失	※ 637,920	※ 869,167
中途解約金	146,978	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,321	8,000
その他	47,109	13
特別損失合計	910,789	879,960
税金等調整前当期純利益	2,652,848	2,496,627
法人税、住民税及び事業税	1,013,541	1,514,976
法人税等調整額	146,165	△101,353
法人税等合計	1,159,706	1,413,623
少数株主損益調整前当期純利益	1,493,141	1,083,004
少数株主損失(△)	△83,638	△185,446
当期純利益	1,576,780	1,268,450

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,493,141	1,083,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,747	△18
為替換算調整勘定	204,134	48,979
その他の包括利益合計	130,387	48,960
包括利益	1,623,528	1,131,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,625,513	1,297,819
少数株主に係る包括利益	△1,985	△165,854

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,850	2,893,374	34,470,988	△138,728	39,393,484
当期変動額					
剰余金の配当			△625,551		△625,551
当期純利益			1,576,780		1,576,780
自己株式の取得				△831	△831
自己株式の処分			△438	4,173	3,734
合併による増加	100,000	489,014			589,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,000	489,014	950,790	3,341	1,543,146
当期末残高	2,267,850	3,382,389	35,421,778	△135,386	40,936,631

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	73,766	—	—	73,766	20,136	228,800	39,716,186
当期変動額							
剰余金の配当							△625,551
当期純利益							1,576,780
自己株式の取得							△831
自己株式の処分							3,734
合併による増加							589,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△73,747	122,480	—	48,733	8,944	143,175	200,854
当期変動額合計	△73,747	122,480	—	48,733	8,944	143,175	1,744,000
当期末残高	18	122,480	—	122,499	29,080	371,975	41,460,187

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267,850	3,382,389	35,421,778	△135,386	40,936,631
当期変動額					
剰余金の配当			△639,654		△639,654
当期純利益			1,268,450		1,268,450
自己株式の取得				△1,036	△1,036
自己株式の処分			△1,305	14,469	13,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	627,490	13,433	640,923
当期末残高	2,267,850	3,382,389	36,049,269	△121,953	41,577,554

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18	122,480	—	122,499	29,080	371,975	41,460,187
当期変動額							
剰余金の配当							△639,654
当期純利益							1,268,450
自己株式の取得							△1,036
自己株式の処分							13,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	29,387	△146,999	△117,630	△1,416	△165,854	△284,901
当期変動額合計	△18	29,387	△146,999	△117,630	△1,416	△165,854	356,022
当期末残高	—	151,868	△146,999	4,869	27,664	206,121	41,816,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,652,848	2,496,627
減価償却費	3,089,353	2,930,408
減損損失	637,920	869,167
のれん償却額	190,446	190,539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△43,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,302	43,873
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	8,141	23,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,919	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	56,321
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,688
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,467	△4,412
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,817	11,182
受取利息及び受取配当金	△43,209	△41,046
支払利息	70,464	64,849
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107,880	△21
固定資産売却損益 (△は益)	△122,008	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△78,227	—
固定資産除却損	70,460	2,778
為替差損益 (△は益)	6,270	△81,205
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,270	86
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△441,123	△867,036
その他の資産の増減額 (△は増加)	254,227	△1,352,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△554,819	2,465,856
その他の負債の増減額 (△は減少)	△429,098	519,411
その他	183,071	984,319
小計	5,346,694	8,262,381
利息及び配当金の受取額	43,230	41,071
利息の支払額	△69,684	△64,462
法人税等の支払額	△26,215	△1,306,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,294,025	6,932,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の売却による収入	223,389	—
有形固定資産の取得による支出	△4,462,194	△3,124,921
有形固定資産の売却による収入	188,925	—
無形固定資産の取得による支出	△85,176	△80,959
投資有価証券の売却による収入	169,901	34
敷金及び保証金の差入による支出	△110,102	△80,065
敷金及び保証金の回収による収入	261,552	290,679
事業譲受による支出	△40,558	△78,086
その他	△223,542	△288,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,077,806	△3,362,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△450,000	—
長期借入金の返済による支出	△258,796	△258,796
リース債務の返済による支出	△48,304	△49,572
自己株式の取得による支出	△831	△1,036
配当金の支払額	△625,551	△639,654
その他	196	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,383,287	△948,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	179,548	67,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,479	2,688,813
現金及び現金同等物の期首残高	8,990,719	9,405,378
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	402,180	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,405,378	※ 12,094,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

当連結会計年度において新たに取得した株式会社エスオーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品

主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	(営業店舗)	20年
	(建物附属設備)	2～20年
	(構築物)	2～20年
車両運搬具		2～4年
工具、器具及び備品		2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員業績報酬の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

⑤ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑥ 商品券回収損失引当金

一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,316,449千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が146,999千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は8.27円減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（6年～15年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示していた「支払補償費」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた29,254千円は、「支払補償費」8,777千円、「雑損失」20,477千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:千円)

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他	合計
店舗	グラッテ大谷店 (静岡市駿河区)	132,878	22,339	—	155,218
店舗	マークイズ静岡店 (静岡市葵区)	189,385	80,629	10,567	280,582
店舗	キミサワ壱町田店 (静岡県三島市)	25,126	24,124	1,593	50,844
店舗	キミサワ港南台SC店 (横浜市港南区)	18,829	20,989	1,939	41,758
店舗	キミサワ御殿場便船塚店 (静岡県御殿場市)	20,698	14,207	1,858	36,764
店舗	キミサワ厚木旭町店 (神奈川県厚木市)	16,464	16,509	1,054	34,028
店舗	キミサワせせらぎパーク三好店 (静岡県三島市)	11,173	12,825	1,338	25,337
店舗	キミサワ広小路店他 (静岡県三島市他)	1,326	10,721	1,338	13,386
	合計	415,882	202,347	19,690	637,920

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:千円)

用途	場所	種類及び減損損失					合計
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地	リース資産	その他	
店舗	マックスバリュエクスプレス静岡唐瀬店 (静岡市葵区)	13,269	2,095	1,172	—	92	16,629
店舗	マックスバリュエクスプレス清水町徳倉店 (静岡県駿東郡清水町)	53,128	14,156	—	—	1,021	68,306
店舗	キミサワ御殿場246店 (静岡県御殿場市)	95,946	20,671	7,940	65,025	1,291	190,874
店舗	マックスバリュ相模原東橋本店 (相模原市緑区)	146,540	67,740	—	—	4,754	219,035
店舗	マックスバリュ島田阿知ヶ谷店 (静岡県島田市)	79,037	78,646	—	—	2,733	160,418
店舗	マックスバリュ浜松立野店 (浜松市南区)	45,810	12,213	—	—	63,212	121,236
店舗	ザ・コンボ厚木妻田店 (神奈川県厚木市)	24,672	23,416	—	—	44,577	92,666
	合計	458,405	218,942	9,112	65,025	117,682	869,167

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
現金及び預金	5,043,002千円	6,367,627千円
関係会社預け金	4,240,000	5,610,515
預け金(流動資産その他)	122,376	116,048
現金及び現金同等物	9,405,378	12,094,192

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり純資産額	2,310円82銭	2,338円74銭
1株当たり当期純利益金額	88円76銭	71円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88円61銭	71円25銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2014年2月28日)	当連結会計年度末 (2015年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	41,460,187	41,816,209
純資産の部の合計額から控除する額 (千円)	401,056	233,785
(うち新株予約権 (千円))	(29,080)	(27,664)
(うち少数株主持分 (千円))	(371,975)	(206,121)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	41,059,130	41,582,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	17,768	17,779

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,576,780	1,268,450
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,576,780	1,268,450
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,765	17,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	29	28
(うち新株予約権 (千株))	(29)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,318,390	5,702,182
売掛金	50,306	50,219
商品	4,403,297	5,101,791
貯蔵品	35,032	48,334
前払費用	489,192	524,179
繰延税金資産	445,659	421,894
未収入金	3,095,295	4,419,512
関係会社預け金	4,240,000	5,610,515
その他	210,220	207,571
流動資産合計	17,287,394	22,086,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,424,348	17,662,377
構築物	1,731,841	1,696,908
車両運搬具	2,178	1,877
工具、器具及び備品	2,769,882	2,517,014
土地	13,783,108	14,321,463
リース資産	756,855	638,695
建設仮勘定	36,961	12,335
有形固定資産合計	37,505,176	36,850,672
無形固定資産		
のれん	1,078,628	888,089
ソフトウェア	197,927	186,788
その他	27,288	26,680
無形固定資産合計	1,303,844	1,101,558
投資その他の資産		
投資有価証券	50,150	50,115
関係会社出資金	686,400	686,400
関係会社長期貸付金	—	570,000
長期貸付金	40,975	38,427
破産更生債権等	34,938	4,368
長期前払費用	1,016,439	939,717
繰延税金資産	3,381,943	3,463,234
差入保証金	4,769,046	4,641,153
その他	19,659	42,281
貸倒引当金	△47,938	△4,368
投資その他の資産合計	9,951,613	10,431,329
固定資産合計	48,760,634	48,383,560
資産合計	66,048,029	70,469,763

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,406,694	13,699,700
1年内返済予定の長期借入金	258,796	248,796
リース債務	38,506	40,246
未払金	1,994,078	2,043,847
未払費用	1,090,192	1,240,675
未払法人税等	887,034	1,037,831
未払消費税等	342,961	1,160,005
預り金	492,099	713,800
前受収益	106,133	117,735
賞与引当金	570,821	590,573
役員業績報酬引当金	18,239	41,387
店舗閉鎖損失引当金	6,688	—
その他	—	47,742
流動負債合計	17,212,246	20,982,344
固定負債		
長期借入金	400,280	151,484
リース債務	617,330	577,083
退職給付引当金	4,034,669	4,090,991
商品券回収損失引当金	14,380	9,968
長期預り保証金	1,029,099	1,008,067
資産除去債務	1,342,389	1,419,713
その他	180,986	95,806
固定負債合計	7,619,135	7,353,114
負債合計	24,831,381	28,335,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267,850	2,267,850
資本剰余金		
資本準備金	3,382,389	3,382,389
資本剰余金合計	3,382,389	3,382,389
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	33,000,000	34,000,000
繰越利益剰余金	2,672,695	2,578,355
利益剰余金合計	35,672,695	36,578,355
自己株式	△135,386	△121,953
株主資本合計	41,187,547	42,106,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	—
評価・換算差額等合計	18	—
新株予約権	29,080	27,664
純資産合計	41,216,647	42,134,305
負債純資産合計	66,048,029	70,469,763

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
売上高	197,280,499	202,583,110
売上原価	148,131,803	152,758,451
売上総利益	49,148,696	49,824,658
その他の営業収入	3,630,859	4,032,533
営業総利益	52,779,556	53,857,191
販売費及び一般管理費	49,150,545	50,112,581
営業利益	3,629,010	3,744,609
営業外収益		
受取利息	34,608	47,637
受取配当金	3,888	14
為替差益	3,401	81,207
貸倒引当金戻入額	—	21,602
還付加算金	15,509	—
ポイント失効益	34,339	—
雑収入	51,821	54,575
営業外収益合計	143,569	205,037
営業外費用		
支払利息	70,464	64,849
支払補償費	8,777	17,923
合併関連費用	4,595	—
債権譲渡損	—	14,861
雑損失	20,268	11,822
営業外費用合計	104,106	109,457
経常利益	3,668,474	3,840,189
特別利益		
固定資産売却益	122,008	—
投資有価証券売却益	107,880	—
その他	5,241	—
特別利益合計	235,130	—
特別損失		
固定資産除却損	70,460	2,778
関係会社出資金売却損	5,411	—
減損損失	637,920	869,167
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,321	8,000
中途解約金	146,978	—
その他	47,109	—
特別損失合計	916,200	879,946
税引前当期純利益	2,987,403	2,960,243
法人税、住民税及び事業税	1,013,541	1,514,976
法人税等調整額	146,165	△101,353
法人税等合計	1,159,706	1,413,623
当期純利益	1,827,696	1,546,620

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,167,850	2,893,374	32,000,000	2,470,988	34,470,988	△138,728	39,393,484
当期変動額							
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当				△625,551	△625,551		△625,551
当期純利益				1,827,696	1,827,696		1,827,696
自己株式の取得						△831	△831
自己株式の処分				△438	△438	4,173	3,734
合併による増加	100,000	489,014					589,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	100,000	489,014	1,000,000	201,706	1,201,706	3,341	1,794,063
当期末残高	2,267,850	3,382,389	33,000,000	2,672,695	35,672,695	△135,386	41,187,547

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,766	20,136	39,487,386
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△625,551
当期純利益			1,827,696
自己株式の取得			△831
自己株式の処分			3,734
合併による増加			589,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,747	8,944	△64,802
当期変動額合計	△73,747	8,944	1,729,260
当期末残高	18	29,080	41,216,647

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,267,850	3,382,389	33,000,000	2,672,695	35,672,695	△135,386	41,187,547
当期変動額							
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	—		
剰余金の配当				△639,654	△639,654		△639,654
当期純利益				1,546,620	1,546,620		1,546,620
自己株式の取得						△1,036	△1,036
自己株式の処分				△1,305	△1,305	14,469	13,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,000,000	△94,339	905,660	13,433	919,093
当期末残高	2,267,850	3,382,389	34,000,000	2,578,355	36,578,355	△121,953	42,106,640

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18	29,080	41,216,647
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△639,654
当期純利益			1,546,620
自己株式の取得			△1,036
自己株式の処分			13,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△1,416	△1,435
当期変動額合計	△18	△1,416	917,657
当期末残高	—	27,664	42,134,305

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
小林 将人	監査役 (非常勤)	イオン(株) 関連企業部

(注) 監査役候補者小林将人氏は社外監査役として就任予定であります。

・退任予定監査役

氏名	現役職名
古澤 準一	監査役 (非常勤)

③ 異動予定日 2015年5月下旬開催の定時株主総会後

(2) その他

業績の推移、部門別売上高等につきましては本日(2015年4月9日)公表の「2015年2月期決算参考資料」に記載しております。